

2015年5月12日

いすゞ「中期経営計画」(2015年4月～2018年3月)の策定について

いすゞ自動車株式会社(代表取締役社長：細井 行、以下いすゞ)は、2018年3月期を見据え、前中期経営計画期間より進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、『ものづくり』と『稼働サポート』の両事業による成長と一環連携構築を目指す、新たな「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画は、前中期経営計画にて取組みを始めた「販売参画強化」と「保有ビジネス深耕」に一層の力を注ぎ、「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」の確立を図るものです。その実現に向けて、以下の6つの取組みを推進し、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指していきます。

■ 6つの取組み

1. 3+2 極のグローバルものづくり体制の推進
2. 商品ラインナップの拡充と技術の強化
3. 稼働サポート事業の展開(新興国)と高度化(先進国)
4. より市場に近い営業体制への移行
5. 『ものづくり』と『稼働サポート』両事業をつなぐ取組み
6. 次代に向けた基盤づくり

いすゞは、これらの施策に取り組むことにより、更なる事業規模の拡大を図ると共に、『ものづくり』と『稼働サポート』の2つの事業の両輪体制と一環連携を構築し、当社の企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」の実現を目指していきます。

また、長期的な成長の持続を確かなものとするため、今中期経営計画では、十分な成長費用の投入を確保しつつ、適切な資本効率と安定的な収益・財務構造の維持・向上を目標とします。

2018年3月期の世界出荷台数の目標を、CV38万台(2015年3月期 33.1万台)、LCV44万台(同 33.8万台)とし、今後の事業規模の着実な成長と拡大を目指していきます。

詳細はこちら

<https://www.isuzu.co.jp/investor/15-17/index.html>

以上